個人情報保護法等に基づく公表事項等

個人情報保護に関する法律等に基づき、公表又は本人が容易に知り得る状態におくべきものと定めている事項および業界団体の自主ルールにより公表すべきこととしている事項を、以下に掲載させていただきますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。（用語等は株式会社ジェイエイ遠中サービス（以下「当会社」といいます。）の個人情報保護方針と同一です。）

株式会社ジェイエイ遠中サービス
代表取締役社長　大槁 照弘
（平成17年４月１日制定）
（令和２年４月１日最終改定）

利用目的

１．当会社が取り扱う個人情報の利用目的（保護法第18条第１項および番号利用法第29条第３項関係）
次のとおりです（後記３以下も併せてご覧ください）。
なお、個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

○個人情報を取得する際の利用目的（保護法第18条第１項関係）

事　業　分　野	利　　用　　目　　的
保険事業	・申込の受付 ・本人の確認 ・保険契約引受の判断 ・保険契約の継続・維持管理及び事後の管理 ・保険金等の支払 ・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス ・市場調査及び当会社が提供する商品・サービスの開発・研　　究 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当会社の提供する商品・サービス（注３）に関する各種の情報のご提供等
販売事業 （注１）	・申込の受付 ・注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行・維持管理及び事後の管理 ・申込・契約に基づくサービスの提供 ・ＬＰガスの供給・設備工事・保安に関する業務等 ・費用・代金の請求・決済 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当会社の提供する商品・サービスに関する各種の情報の

	ご提供等
農畜産物委託販売事業（新鮮市）（注２）	・申込の受付 ・申込・契約の締結・契約に基づくサービスの提供 ・費用・販売代金の請求・決済 ・業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供 ・当会社の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
利用事業	・申込の受付 ・申込・契約に基づくサービスの提供 ・注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行・維持管理及び事後の管理 ・費用・代金の請求・決済 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当会社の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
葬祭事業	・申込の受付 ・契約の締結 ・申込・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当会社の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
その他事業	・申込の受付 ・注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行・維持管理及び事後の管理 ・費用・代金の請求・決済 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当会社の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
管理業務（採用・雇用管理）	・申込の受付 ・契約の締結、維持管理及び事後の管理 ・申込・契約に基づくサービスの提供 ・コンプライアンス態勢に関する管理（苦情受付、事故報告等） ・採用の可否の判断 ・人事・雇用・福利厚生等の維持・管理 ・健康保険組合等関係機関・団体への提供 ・身元保証人等に対する当会社からのご通知・ご連絡等 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当会社が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

（注１）同分類の各種の小売業に相当する事業
（注２）同分類の農畜産物卸売業に相当する事業
（注３）当会社が提供する商品・サービスとは、当会社が行っている全ての事業にかかる商品・サービスをいい、以下の各項目において同じです。

○特定個人情報を取得する際の利用目的（番号利用法第29条第３項関係）

利　用　目　的
・報酬・料金等に関する支払調書作成事務 ・不動産の利用料等に関する支払調書作成事務
・源泉徴収票作成事務 ・財形届出事務 ・雇用保険届出事務 ・健康保険・厚生年金保険届出事務 ・労災保険届出事務 ・その他法令で認められた事務

保有個人データ

２．当会社が取り扱う保有個人データに関する事項（保護法第27条第１項関係）
次のとおりです。

（１）当該個人情報取扱事業者（当会社）の名称
株式会社ジェイエイ遠中サービス

（２）すべての保有個人データの利用目的

○当会社の保有個人データの利用目的（保護法第24条第１項第２号関係）

データベース等の種類	利　用　目　的
保険事業に関するデータベース	・申込の受付 ・本人の確認 ・保険契約引受の判断 ・保険契約の継続・維持管理及び事後の管理 ・保険金等支払 ・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス ・市場調査及び当会社が提供する商品・サービスの開発・研究 ・商品・サービスに関する対象者・会員等の管理 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当会社の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
経済事業に関するデータベース	・申込の受付 ・注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行 ・費用・代金の請求・決済

	・契約の締結・契約に基づくサービスの提供 ・業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供 ・当会社の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
統合情報データベース	・本人の確認 ・契約の締結・履行・維持管理及び事後の管理 ・与信の判断、契約の維持・管理及び事後の管理 ・申込・契約に基づくサービスの提供 ・取引内容・履歴等の管理 ・市場調査及び商品・サービスの開発・研究 ・商品・サービスに関する対象者・会員等の管理 ・業務の遂行に必要な範囲で行う業務提携先等第三者への提供 ・資産査定・決算事務等内部管理 ・当会社の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
管理業務（広報）に関するデータベース	・当選・依頼等のご通知・ご案内 ・広報媒体の作成・管理 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当会社の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
個人番号に関するデータベース	・個人番号関係事務の実施

注）ご不明な点につきましては、ご本人さまからのお申し出により遅滞なくご回答させていただきます。

（３）開示等の求めに応じる手続き

保有個人データにかかる開示等の求めに応じる手続きは、以下のとおりです。なお、当会社が行うダイレクトメールや電話によるご案内等について、ご本人又は代理人の方から利用停止のお申し出があった場合には、ただちにダイレクトメールや電話によるご案内のための個人情報の利用を中止いたします。当会社の保有個人データに関する開示等をお求めになる場合は、下記の窓口に直接お越しいただくか書面の郵送又はファックスによる方法でお願いします。なお、お申し出に際しては、所定の請求様式に必要事項を記載していただくほか、ご本人様の確認に必要な書類の呈示をお願いすることになりますので、ご不明な点等は下記のお申出窓口までお尋ねください。

① 開示等の求めのお申出先

当会社の保有個人データに関する開示等のお求めは、次の窓口までお申し出ください。受付時間は、営業日の午前９時から午後５時までとなります。なお、お取引内容等に関するご照会は、最寄の各営業所・本社のお取引窓口にお尋ねください。

本社　総務部総務課　　TEL　0538-36-7022
FAX　0538-33-4411

②　開示等の求めに際して提出すべき書面の様式その他の開示等の求めの方式

開示等の請求は、受付窓口にて所定の様式による請求書をお求めいただき、必要事項を記入のうえ提出してください。なお、請求書には押印欄がございますので、印鑑をご持参ください。

③　開示等の求めをする者がご本人又はその代理人であることの確認の方法

（ア）ご本人の来店による請求の場合

窓口において直接的に本人であることを証明できる運転免許証、健康保険の被保険者証、写真付住民基本台帳カード、旅券（パスポート）、年金手帳、実印および印鑑証明書（交付日より３ケ月以内のもの）、個人番号カード又は在留カードをご呈示いただきます。

（イ）郵送又はファックスの場合

郵送の場合には、運転免許証又はパスポートの写しの他に、請求書に実印の押印と印鑑証明書（交付日より３ケ月以内のもの）を同封いただきます。

ファックスによる場合には、運転免許証又はパスポートの写しと請求書に実印の押印と印鑑証明書（交付日より３ケ月以内のもの）の写しを送付いただきます。

（ウ）代理人による請求の場合

代理人による請求の受付は、来社によるものとします。

この場合には、本人および代理人双方につき、前条の本人確認の方法により確認を行います。

（ｉ）代理人資格の確認については、以下の証明書に基づきこれを行います。

１）法定代理人の場合

請求者本人との続柄の証明できる住民票その他続柄を証明できるもの

２）任意代理人の場合

本人の印鑑証明書（交付日より３ケ月以内のもの）付の請求書および委任状

④　利用目的の通知又は開示を求める際の手数料の額および徴収方法

利用目的の通知および開示の請求については、１件あたり1,000円（税込）の事務手数料をいただきます。ただし、当方の過失により開示したデータに誤りがあった場合には、収受した手数料を返還いたします。

（４）保有個人データの取り扱いに関し当会社が設置する苦情のお申出先窓口

当会社の保有個人データに関する苦情等は、次の窓口までお申し出ください。

本社　総務部総務課

（５）開示の方法

請求に基づく会社からの通知は、原則として所定の様式に基づき郵送の方法によりこれを行います。ただし、本人との間で別に同意した方法があればその同意した方法によることができます。

オプトアウト制度

３．第三者提供に関するオプトアウト制度の事項（保護法第23条第２項関係）

保護法第23条第２項は、第三者に提供される個人データ（機微情報は除きます。）について、ご本人の求めに応じてご本人が識別される個人データの第三者への提供を停止することとしている場合であって、あらかじめⅠ．第三者への提供を利用目的とすること、Ⅱ．第三者に提供される個人データの項目、Ⅲ．第三者への提供の手段又は方法、Ⅳ．ご本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止すること、Ⅴ．ご本人の求めを受け付ける方法につき、ご本人が容易に知り得る状態においているとき、および個人情報保護委員会に届け出たときは、個人データを第三者に提供することができることを定めています。

共同利用

４．共同利用に関する事項（保護法第23条第５項第３号関係）

保護法第23条第５項第３号は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨および一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。

この規定に基づき、当会社が共同して利用する場合については、次のとおりです。

（１）全国共済農業協同組合連合会およびその子会社（共栄火災㈱）との間の共同利用

①　共同利用する個人データの項目

・氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、資産その他の基本情報
・保険契約内容、契約関係者氏名、告知内容、事故報告その他の保険契約関連情報
・決済口座、掛金払込、保険金等支払の取引内容その他の取引関連情報
・その他共同利用する者の利用目的のために必要な情報

②　共同利用する者の範囲

当会社および全国共済農業協同組合連合会およびその子会社（共栄火災㈱）

③　共同利用する者の利用目的

・保険契約引受の判断
・保険契約の継続・維持管理
・保険金等の支払
・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス
・市場調査および当会社が提供する商品・サービスの開発・研究等
・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
・当会社の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

④　個人データの管理について責任を有する者

当会社

（２）遠州中央農業協同組合との共同利用

①　共同利用する者の範囲

当会社および遠州中央農業協同組合

②　共同利用する個人データの項目

・氏名、性別、生年月日、勤務先等の属性情報

・住所、電話番号、電子メールアドレス等の連絡先情報

・お取引いただいている商品・サービスに関する情報

・冠婚葬祭友の会会員に関する取引関連情報

③　共同利用する者の利用目的

・当会社の提供する各種商品・サービスに関する各種情報のご提供等のため

④　個人データの管理について責任を有する者

当会社

備　考

５．備　考

当会社が、ご本人への通知、ご利用約款等のご承認の方法により、別途、利用目的等を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先させていただきますことにつき、ご了承ください。

以　上